

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月20日

【事業年度】 第21期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 砂 川 俊 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045（474）7000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 森 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045（474）7000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 森 秀 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月21日に提出いたしました第21期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

ロ 受取手形

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(訂正前)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(後略)

(訂正後)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(中略)

(4) 親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（当社の持株比率69.6%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品事業を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社ならびにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成18年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわ

けではありません。

①営業取引

(イ) 親会社…仕入高8,445千円、売上高329,318千円

仕入は当社の顧客の要望に応じて親会社の商品を仕入れる場合、販売は当社の商品を親会社に販売する場合であり、取引条件は両社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

(ロ) 親会社以外のグループ会社…仕入高938,496千円、売上高1,270,445千円

仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンB P株式会社に対する物流業務委託費・倉庫賃借料の支払であり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。販売は半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社に当社の商品を販売しており、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

②営業取引以外の取引

(イ) 親会社…36,091千円

主に本社土地の賃借料の支払であり、取引条件は固定資産税評価額を基準に算定し、協議のうえ決定しております。

(ロ) 親会社以外のグループ会社…282,698千円

主に東京エレクトロンB P株式会社に対するリース料の支払、東京エレクトロンエージェンシー株式会社に対する保険料の支払であります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。

③親会社からの役員受入

当社は親会社の取締役3名を当社取締役として、また同社監査役1名及び執行役員1名を当社監査役として受入れております。なお、古垣圭一氏は、当社の常勤取締役であり、親会社の非常勤取締役であります。

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の役員等の受入れは当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定ならびに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。今後の方針としましては、役員構成の見直しも適宜行っていく所存であります。

親会社の役職員による兼任状況は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	親会社における役職
古垣 圭一	取締役会長（常勤）	取締役（非常勤）
東 哲郎	取締役（非常勤）	取締役会長
佐藤 潔	取締役（非常勤）	取締役社長
原 護	取締役（非常勤）	取締役
糸山 武敏	監査役（非常勤）	常勤監査役
原田 芳輝	監査役（非常勤）	執行役員

④親会社のコンピュータ・ネットワーク事業の会社分割による承継

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、親会社のコンピュータ・ネットワーク事業（エアロ部品ビジネスを除いた情報通信機器の仕入及び販売。主な承継資産及び負債の内容については、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」を参照)を会社分割により当社に承継する決議を行い、同日に親会社と吸収分割に関する契約を締結し、平成18年6月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。本件吸収分割の効力発生日は、平成18年10月1日の予定であり、当社は親会社に対し、本件吸収分割に際して、当社が新たに発行する普通株式14,000株を交付する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(訂正前)

監査役は、全ての内部監査の実地調査に参加し、内部監査部門から調査報告を受け、監査役としての意見を述べております。内部監査の結果は、代表取締役への報告終了後に再び監査役に報告されます。

(後略)

(訂正後)

社長直轄の内部監査部門（1名）は、内部監査規程に基づき、予め定められた監査計画および社長指示により、書類および実地にて会計・業務監査を実施しております。

監査役は、全ての内部監査の実地調査に参加し、内部監査部門から調査報告を受け、監査役としての意見を述べております。内部監査の結果は、代表取締役への報告終了後に再び監査役に報告されます。

(後略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	192,931千円
未払事業税否認	46,317千円
その他	<u>43,648千円</u>
計	282,897千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金超過額	1,079,465千円
役員退職慰労引当金超過額	39,136千円
未払事業税否認	<u>36,057千円</u>
計	<u>1,154,660千円</u>
繰延税金資産合計	1,437,557千円

(後略)

(訂正後)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	192,931千円
未払事業税否認	46,317千円
その他	<u>43,648千円</u>

	計	282,897千円
繰延税金資産（固定）		
	退職給付引当金超過額	1,079,465千円
	役員退職慰労引当金超過額	39,136千円
	その他	36,057千円
	計	1,154,660千円
繰延税金資産合計		1,437,557千円
(後略)		

2 【財務諸表等】

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

ロ 受取手形

(訂正前)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東芝テック㈱	103,235
㈱日立国際電気	42,412
日本信号㈱	35,440
フジノン㈱	28,600
白河オリンパス㈱	27,029
その他	415,176
合計	561,894

(訂正後)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東芝テック㈱	103,235
㈱日立国際電気	42,412
日本信号㈱	35,440
フジノン㈱	28,600
白河オリンパス㈱	27,029
その他	325,176
合計	561,894